MOVE the NEXT 動かす、次代。広げる、未来。

JIMHニュース

第15号

2025年新年賀詞交歓会

機種別部会 企業見学会

機種別部会・全体勉強会

統計調査報告

第14期マテハン塾　発表会&修了式

新入会員企業紹介

JIMH

2025年新年賀詞交歓会

明治記念館で初の賀詞交歓会
経産･国交 両省からの来賓を招き盛大に開催

1月21日㈬、(一社)日本物流システム機器協会の新年賀詞交歓会が、明治記念館（東京都港区）にて開催されました。会では冒頭、協会の下代博会長が登壇し、以下の要旨で挨拶されました。

物流革新始まりの年に業界一丸で取り組みを

下代会長

昨年を振り返りますと、まずは元旦に発生した能登の大地震で始まった一年でした。被災された方々には改めてお見舞いを申し上げるとともに、報道されていますように、まだまだ道半ばの復興がこれから順調に進んでいくことを願います。

一方で世界はロシアのウクライナ侵攻が継続し、特にイスラエルによるガザ地区への攻撃では、抵抗もできない幼い子供たちまでもが犠牲になりました。同じ人間がどうしてこのような残酷なことができるのか、本当に腹立たしく思いますが、恒久的な停戦が1日も早く実現することを期待しています。

さて私ども物流システム機器業界では近年、深刻化する人手不足を背景とした自動化、省力化ニーズが非常に高まっており、昨年4月には時間外労働の上限規制、いわゆる物流の2024年問題が現実に始まりました。2025年は、これら課題を解決する物流革新の始まりの年と位置付け、当業界の各社それぞれが生産性を高め、ソリューションの開発提案にスピード感を持って取り組んでいかなければなりません。

今や物流機器MHシステムは、人々の暮らしを支える社会インフラと位置付けられ、大きな使命を担っています。当協会は物流システム機器の提供を担う各社が事業を通じてその使命を果たすことに加え、持続可能な社会の実現に向け、産業界、物流業界の発展に貢献できるよう、各種の活動を進めていきたいと思います。

＊

会長挨拶に続いては、来賓を代表して経済産業省製造産業局　製造産業DX政策企画調整官　産業機械課の須賀千鶴課長、続いて国土交通省物流・自動車局物流政策課の紺野博行課長が登壇して挨拶、要旨は以下の通りです。

国益に資する日米関係を発展させ新ステージへ

経産省･須賀課長

昨年は自然災害が大変多い一年でしたが、一方でマクロ経済指標を見ますと30年ぶりの高水準の設備投資と賃上げ、過去最高水準の株価で名目GDPも600兆円を超え、日本経済にとって明るいニュースを耳にする1年でもありました。

日本政府としては2025年、この兆しを確かなものとして上昇気流に乗せるため各種の政策を総動員する1年にしたいと考えています。

物流システム機器協会の皆様には、省力化や自動化のニーズを捉えて設備投資、賃上げ、さらに価格転嫁にも引き続き積極的に取り組んでいただきたいと思います。

トランプ政権も始まりましたが、日米二国間の関係は強固な経済関係がそのベースとなるもので、日本政府としては特に投資について、安心して日本企業が判断できる土台を整え、日本の国益に資する形で両国の経済関係を一層発展させ、新たなステージに進みたいと思っています。

経済産業省としても、荷主企業の物流効率化を促進するため、省人化や生産性向上投資への支援を強力に推進すると共に、国交省とも連携して昨年成立した改正物流効率化法の着実な実施により、荷主企業の取組を実効的なものとしてまいります。

＊

持続可能な物流に向け自動化省人化の一層の推進を

国交省･紺野課長

物流は我が国の国民生活や経済を支える重要な社会インフラであり、今、担い手不足やカーボンニュートラルへの対応等、様々な社会課題に直面しています。

こうした中、昨年4月から物流産業を魅力ある職場とするため、トラックドライバーに時間外労働の上限を定める規定が適用され、いわゆる物流の2024年問題への対応が急務となっていました。

このため国土交通省では、我が国の物流革新に関する関係閣僚会議で決定された、物流革新に向けた政策パッケージ、また2030年度に向けた政府の中長期計画等に基づき、物流の効率化、商慣習の見直し、荷主消費者の行動変容といった3つの柱を軸に抜本的、総合的な施策を取りまとめてきました。

物流を支えるエッセンシャルワーカーであるトラックドライバーはじめ、物流関係者の皆様の処遇改善や、担い手確保を含め、様々な課題は待ったなしの状況で、とりわけ改正法に基づいて持続可能な物流に向け、荷主や就業者が求められる対応については、ここにお集まりの皆様の得意分野である自動化・省人化機器の導入による物流の効率化、或いはAIや実際技術、ロボット技術等の様々な新しい技術を活用した物流価値の創造に向け、社会の期待が大きくなっています。

国土交通省としては、昨年の物流革新元年に続く今年2025年はこれをさらに飛躍させる年と位置付け、より一層全力で取り組みます。

＊

来賓挨拶に続いて、協会の大庫良一副会長が登壇し、以下のように述べました。

力合わせMAKE JAPAN GREAT AGAINの心意気で

トランプ氏の就任以降、これまでのところ大きな事態にはなってないようですが、この先は為替さらには国防関係への影響が出るかもしれません。ただそれは良い影響、我々の仕事にとって動きやすい部分がある

大庫副会長による乾杯の発声

のかもしれないとも感じています。

今では信じられないかもしれませんが、私自身の現場時代は、ジャパン・アズ・ナンバーワンと言われていた頃で、日本人として自信と誇りをもって、アメリカ中を走り回っていました。新大統領の言葉を借りれば、今、皆さんと力を合わせもう一度、MAKE JAPAN GREAT AGAINという思いで頑張っていきたいと思います。

それではJIMH会員企業の益々の発展と、本日ご参集の皆様のご健康ご多幸を祈念して、乾杯!!

力強い発声の後は、会場全体で和やかな歓談が繰り広げられました。

＊

川田副会長

その後、宴たけなわの会場では協会の川田基浩副会長が登壇し中締めの挨拶を行いました。要旨は以下の通りです。

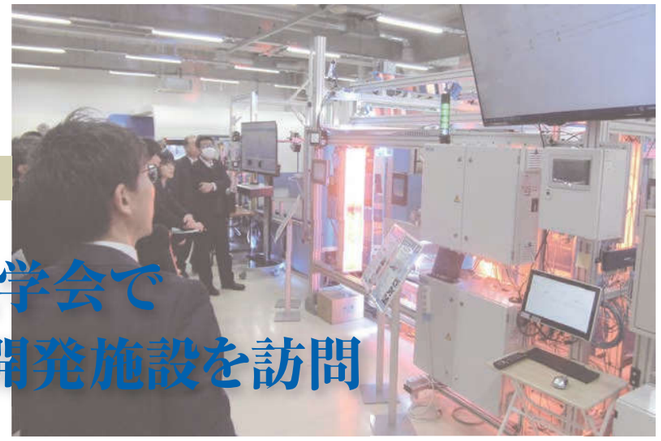
今朝のテレビでは、世界中が翻弄される新米国大統領のアグレッシブな主張と、アイドル歌手の出来事に翻弄されて自社の倫理観と人権方針を主張するテレビメディアのニュースが報道されました。

この2つは倫理観という点でかなり対照的なニュースでしたが、そういう中でも私たちは“いいとこ取り”をして、つまりアグレッシブかつ倫理観をもって、この業界の発展、そして日本の経済を支えていきましょう。

本日ご出席いただきました皆様の本年度が実りある年でありますように祈念して、一本締めで締めさせていただきますのでご唱和ください。

威勢のいい一本締めで、今年の賀詞交換会は中締めとなりました。

西日本エリアの企業見学会で ジックとタカミヤの研究開発施設を訪問



欧州NO.1センサメーカーの西日本開発拠点

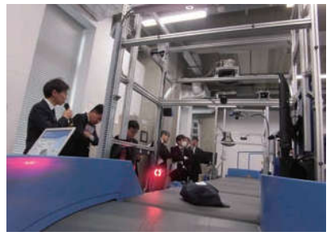
2月21日㈮、機種別委員会の企業見学会が、JIMH設備系委員会／情報系委員会合同企画として開催され、兵庫県で2か所の施設を訪問・見学しました。当日ははじめに、神戸国際ビジネスセンター（兵庫県神戸市）に集合し、同センター内のジック㈱西日本事業所・ローカルコンピテンスセンターを訪問しました。

見学会は冒頭、同社プロジェクトマネジメント部部長の小坂鉄哉氏が、以下の要旨で挨拶しました。

「当センターは2016年にオープンしました。当社は当時、センサの単品販売からシステムソリューション販売へ移行した時代で、各エリアに現場レベルに近いコンベヤ等を設置して、本格的に立ち上げてから10年近くになる施設です。時代と共に実装されている当社の製品やソリューションは時代とともに移り変わり、今ではAI搭載のセンサ等々を用いて、物流の中でお客様の困り事を解決するソリューションの数々を展示しご覧いただいています。本日は見学いただいた皆様から様々なご意見をいただきたいと思いますので、よろしくお願いします」

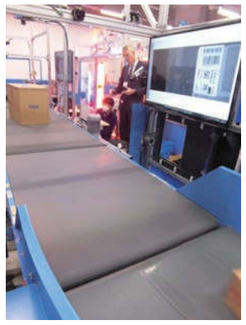
挨拶に続いては、同社スタッフより、企業及び施設について概況説明がありました。

1946年創業でドイツのヴァルトキルヒに本社を構える同社は2023年度に2,307ユーロ（約3,600億円）の売り上げを誇る、欧州最大のセンサメーカー。売上高の10％を開発に投入する基本方針から、1987年に立ち上げた日本法人もローカルセンターで開発できる環境を確立するため、東日本の本社施設と共に2016年に西日本に設立したのがこちらのローカルコンピテンスセンターとのことです。



各種最新鋭センサ、カメラの作動デモ。顧客サンプルでの試験も可能

同センターは、多様な自動認識システム機器を設置したデモ用のコンベヤを設置しており、同社製品機器のデモンストレーションやソリューションの開発からトレーニング等に至るまで様々な目的に使用されており、特に同社が近年注力しているファクトリーオートメーション、ロジスティクスオートメーションの分野の中でも、ロジスティクス分野でのソリューション提供に最適な設備となっており、顧客のニーズに応じて最適なソリューション提供が可能となるよう技術サポートを行っています。



瞬時に画像、文字を認識する様子をモニタ表示

また、顧客からのサンプル品を用いたカメラやセンサ機器の最適化試験等への対応も可能で、工場の自動化、効率化を支援するための実証実験やトレーニング等も実施され、最新の技術を学び、実践する設備として機能している同センターは、各種オートメーション分野での革新的な開発のための拠点として重要な役割を担い、顧客の課題解決に向けたソリューション提案に貢献しているとのことです。

実演の様子を熱心に見学

ローカルコンピテンスセンターで記念撮影

各種の展示デモ見学を終え、ローカルコンピテンスセンターを後にした一行は、バスで次の見学施設である㈱タカミヤのTakamiya Lab,West（兵庫県尼崎市）に移動しました。

DXを推進する業界初の研究開発施設

現地に到着し㈱タカミヤの執行役員で営業本部 東日本統括部長 兼 東京支店長の青木哲也氏が登壇し以下の要旨で挨拶しました。

「本日はこのTakamiya Lab,Westに、ようこそお越しいただきました。ここでは昨年の9月12日に、建設業界が抱える課題解決のためのソリューションを研究・開発するための新拠点としてInnovation Hubをグランドオープンしており、見学の後にはぜひ皆様からのご意見をいただきたいと思います。

当社タカミヤは、大阪の地に万博の工事で活況を呈していた1969年6月に設立し、現在57期目を迎えています。建設業界で用いられる足場材を製造しお客様に貸し出すレンタル業を生業としており、本社は大阪のグランフロントに構え、東証プライムに上場し、全国にレンタルおよび販売店を展開しています。

タカミヤ・青木氏の挨拶の様子

Innovation Hubで記念撮影

当社の商品を管理する機材ベースは現在、全国で29か所、ここTakamiya Lab,Westにも機材ベースを併設しています。ただ研究開発施設としてラボを設置するのは業界でも初めての試みで、それは深刻化する一方の人手不足に対しDXによる省人化が不可避の状況に直面しており、我々にはその取り組みと併せて情報発信の拠点が必要だと判断したからです」

挨拶に続いて新施設Innovation Hub内の見学に移り、各エリアを詳細に見学しました。

続いて、2画面投影式で独自の奥行き感とリアリティを持つ安全講習のムービーを体感、さらに屋外に移って、建屋の外壁に沿うように設置された移動昇降式足場のデモンストレーションを体感、最後は同社が製品保管のために初導入したIHI製の自動倉庫の稼働の様子までを見学して当日の施設見学プログラムは終了。

壁面と床面の二画面投影式でリアルな現場の模様を再現

最大幅32m、高さ210mまで対応可能という電動の移動昇降式足場

その後、一行はバスで新大阪まで移動し、無事解散となりました。

第４回　機種別部会・全体勉強会

持続可能な物流を目指して改革を進める花王 次世代新倉庫で完全自動化モデルを実現

豊橋工場に自動運転フォークリフト等を導入

2024年度の第4回機種別部会・委員会が11月14日㈭にAP東京八重洲（東京都中央区）にて開催されました。今回の全体勉強会のテーマは「持続可能なロジスティクスの実現に向けた花王の取り組み～物流拠点における自動化・最適化を中心に」で、花王㈱ SCM部門 ロジスティクスセンター ロジスティクス改革部の徳山尚昭氏が登壇、以下の要旨で講演されました。

＊

徳山氏の講演の様子

「花王グループは全国に生産・物流拠点を持っており、本日はその中でも最新の物流拠点である豊橋工場製品倉庫の自動化最適化の取り組みについて紹介します。花王は1887年（明治20年）に創業した会社で、グループで3万4,257名の従業員を擁し、連結の売上高は1兆5,326億円となっております。

早くからESG戦略に力を入れており、グローバルに事業を展開する中、世界中のお客様に豊かな暮らしを実現するため、環境面に注力し続けています。

花王の物流の特徴として、他メーカーと比較してみますと、作った製品をメーカー物流として卸のところまで届けることは、大きく変わらないと思いますが、当社は直販モデルを構築しており、自社で販売会社・卸物流機能を持つ点が大きな違いといえます。

今、物流の業務と切っても切り離せないのが、2024年問題の対応、並びにホワイト物流の推進だと認識しており、特にドライバー不足で物が運べずサライチェーンが滞る事態は現実になり始めています。

今日ご紹介する次世代倉庫、豊橋工場はニベアを筆頭とするビューティケア商品の生産工場で、ワンロットが非常に小さく品数も多い少量多品種の工場で、物流作業の煩雑さから、自動化が求められてきました。

2023年3月に豊橋工場内に次世代新倉庫を稼動させました。豊橋工場の生産量が増え、より物流の制約が厳しくなっていく中、柔軟で効率的な生産体制と新たな物流体制の構築を目的に敷地内に完全自動化された新倉庫を建築したものです。

倉庫は自動倉庫棟と2階層の荷捌き棟で構成されています。荷捌き棟にはパレタイズ/デパレタイズ兼用ロボット3台とAGV28台を設置し、自動倉庫から出庫した製品をケース単位で仕分けして、複数品種の混載パレットの作成までを自動化しました。

次いで2024年10月に自動運転フォークリフトを導入し、トラックへの積込み工程までを自動化しました。これによって製品が入庫して出庫されるまでのすべてのプロセスを完全自動化できました。

世の中で物流のドライバー不足についてはかなり知られてきましたが、トラックドライバーが輸送する際、その前後工程には必ずフォークリフトの働きがあります。花王の物流センターを含めてフォークリフト作業員の確保は難しくなっており、このままですとフォークリフトが動かないことでサプライチェーンが滞るといった事態が現実味を帯びてきています。そういった危機感の中、今回の実用化が課題解決に繋がればと考えております」

＊

全体勉強会に続いては、設備系委員会、情報系委員会による勉強会、見学会打合せが行われ、その後閉会、解散となりました。

第５回　機種別部会・全体勉強会

郵政民営化から18年が経過した 日本郵便の現在とロジスティクス戦略

全国の総郵便局数は2万4,000局超

2024年度の第5回機種別部会・委員会が1月16日㈭にAP東京八重洲（東京都中央区）にて開催されました。冒頭、横田専務理事より各種報告事項についてアナウンスされた後、全体勉強会に移りました。今回の全体勉強会のテーマは「日本郵便がご提供するロジスティクスサービス」で、日本郵便㈱ ロジスティクス事業部長の御手洗正夫氏が登壇、以下の要旨で講演されました。

＊

日本郵便・御手洗氏の講演の様子

「歴史をおさらいすると、明治の初頭に前島密が日本全国で郵便事業を始める際、そのスピード化のために、各地方の資産家や土地の名士に声をかけてネットワークを作った、ある意味で日本におけるフランチャイズシステムの先駆けでした。その後の変遷を経て、小泉内閣の郵政改革の流れに乗り2007年に民営化を果たして18年が経過しました。

我々のネットワークの基礎的な数字として、郵便局数は2万4,223局と日本最大のコンビニ店舗数と同程度あり、社員数36.6万人、郵便ポスト数17万3,935本あって、1日に1回以上集配車両が回るのが国内共通のルールであり、バイク約8万5,000台、軽4輪が約3万台を使って、1日当たりの取り扱い量は約5,800万通／日、約3,100万か所／日に及んでいます。

郵便局は3つのカテゴリに分かれており、かつては特定郵便局と呼ばれていた存在の、街中で窓口を持つ局が約2万局あり、その他に日本郵便が運営する集配局が2000～3,000局で推移しています。そしてもう一つが、各県に1か所程度設置されるハブ局が62局で、集配局から一度ハブに集め、これを全国に再配達するハブ＆スポークの仕組みでラストワンマイルまでを構築しています。

一方ロジスティクス事業は、3PL業務を手掛けるにあたり商品を預かる倉庫が必要ですので、郵便の拠点と別に25拠点を所有しており、この春には27拠点、20万㎡まで増やしていく計画です。

25拠点のうち16拠点は郵便局の建屋内に営業倉庫を構えているため、郵便局直結で、保管拠点、加工拠点と配送の拠点が一体化している優位性を最大限に活かし、例えば配送の締め時刻をぎりぎりまで設定できる点、横持ち費用が原則的にかからない点等の様々なアドバンテージがあります。

今、利用シーンに合わせた4種の配送サービスを展開しています。ゆうパックは昔からの小包の発展形で、宅配便と同じく重さ25kg以内の170cmサイズの対面配達、ゆうパケットは1kg以内で郵便ポストの間口3cmの規格に収まる荷物、その他、ゆうメールやレターパックがあって料金体系も異なるので、ニーズに合わせて最適メニューを選べる選択肢の豊富さもメリットと言えるかもしれません。

最後に、機械化の話ですが、全体として郵便局の機械化はある程度まで進んでおり、いくつかのチャレンジも行っているとはいえ、商品のピッキングまでの自動化・機械化までには至っておりません。今後も、無理のない範囲で徐々に自動化・機械化を更新していきたいと考えています」

＊

全体勉強会に続いては、設備系委員会、情報系委員会による勉強会、見学会打合せが行われ、その後閉会、解散となりました。

国内マテハンシステム生産額は5.2%増の1兆6,434億円、世界4極合計も27兆7,000億円と9.1%の連続増

2023年版マテハンシステム統計調査報告書より抜粋

◆調査の目的

マテハンシステムは、物流の自動化や省力化を通じて、産業の活性化、生産性の改善や市民生活の向上に重要な役割を果たすことが期待されており、その中核を担うマテハン業界の振興には、基礎的な統計データが不可欠です。

そこで、本調査では関係する業界団体の協力をあおぎながら、広義のマテハンシステムに関するデータを収集し、正確な業界の実態を明らかにすること、具体的には4極会議（日本、米国、欧州、中国）への参加を通じて、グローバルに通用するマテハンシステム統計を継続的に調査することに加え、その結果を報告書として情報提供することを目的としています。

◆調査の範囲

本統計の調査範囲は、FEM（欧州物流機械連盟）の7つのカテゴリー分類に従っているため、物流関連の機器・システムをすべてカバーしているわけではなく、例えば、パレットやコンテナのような物流機材・輸送容器や動力のない運搬車両は含まれていません。

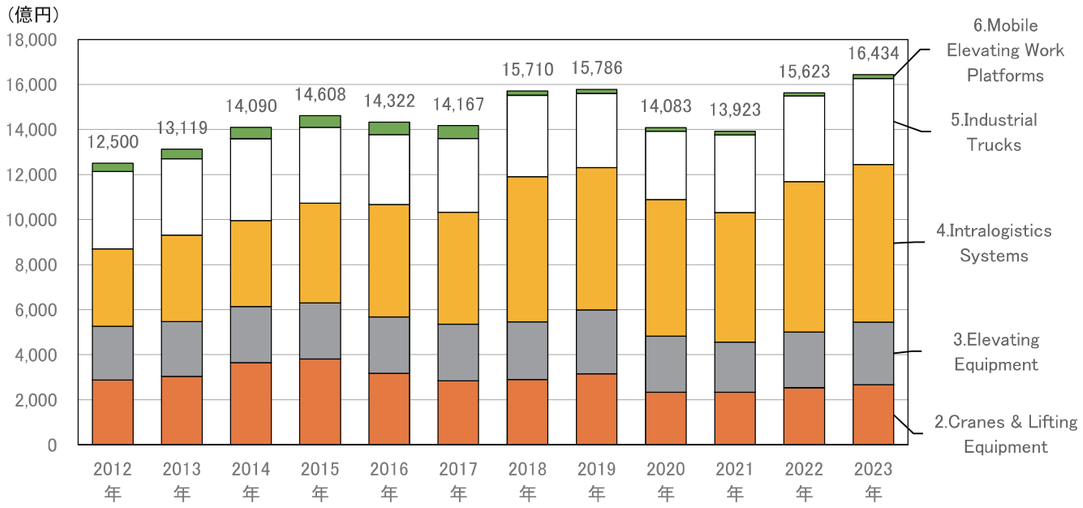
◆調査の期間

データの出典にある経産省「生産動態統計」については、2022年のデータとしては、2022年1月から2022年12月までの実績を調査集計したもので、Intralogistics Systemsについては、2022年のデータとしては、2022年4月から2023年3月までの実績を調査集計した業界データであり、これはJILS（公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会）とJIMH（一般社団法人日本物流システム機器協会）の共同編さんです。

◆日本のマテハンシステムの生産額

2023年の生産額は1兆6,434億円で、前年比5.2%の増加となりました。この金額はコロナ禍前の2019年に記録した1兆5,786を超えた最大値で、今年は全体の約4割を占めるIntralogistics Systemsが4.8%の増加、すべての項目で生産額がプラスとなりました。

図表 1　日本のマテハンシステムのカテゴリー別国内生産金額推移図



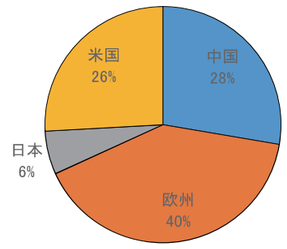
図表 2　マテハン機器カテゴリー別国内生産金額推移

（単位：億円）

統計項目	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1.Conveyors for Bulk handling	-	-	-	-	-	-
2.Cranes & Lifting Equipment	2,897	3,153	2,331	2,335	2,537	2,673
3.Elevating Equipment	2,565	2,833	2,493	2,222	2,476	2,778
4.Intralogistics Systems	6,438	6,327	6,055	5,756	6,671	6,993
5.Industrial Trucks	3,617	3,286	3,044	3,441	3,807	3,818
6.Mobile Elevating Work Platforms	193	185	160	169	132	172
7.Racking & Shelving	-	-	-	-	-	-
日本国内生産金額	15,710	15,786	14,083	13,923	15,623	16,434

（出典：経済産業省生産動態統計年報　機械統計編　及び　JILS/JIMH による統計）

図表 3　4 極の地域別シェア



2023年

◆4極のマテハンシステムの生産額

日本、米国、欧州、中国の4極の団体から結成されたWMHA（World Material Handling Alliance）では、各国のデータを持ち寄ることでグローバルな統計を作成しています。

WMHAでは、統計の分類として4分類のカテゴリーが採用されているため前項と分類は異なるものの、カバーする範囲は同一です。

なお、欧州の2020年以降のデータは、英国の欧州連合（EU）からの脱退の影響により、英国を含まないデータとなっており、2022年以降の米国のデータのうち、Racking & Storage EquipmentおよびCrane & Lifting Equipmentの内訳の数値は、公開データから算定困難であることから、不詳となっています。

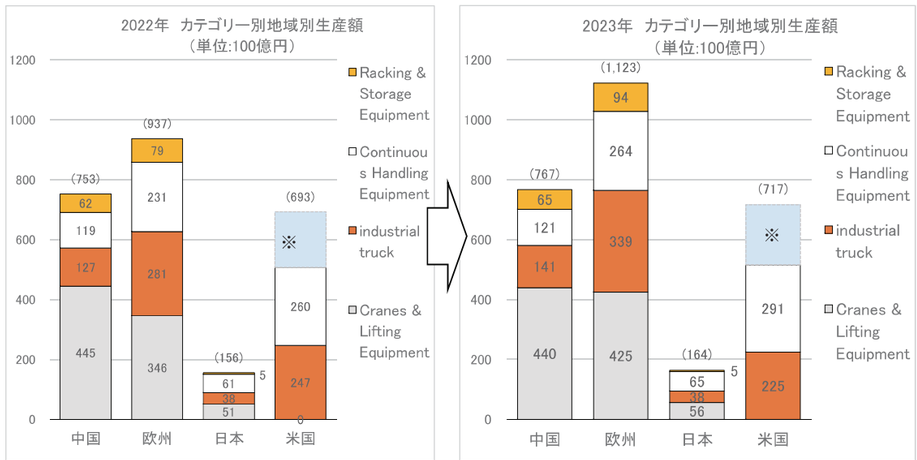
統計データでは、4極合計での生産額は27兆7,000億円に達して、前年（25兆3,960億円）と比べて9.1%の増加でした。

地域別に見ると日本は前述の1兆6,434億円と前年の1兆5,623億円と比べて5.2%の増加、他地域もすべて増加であり、中国が7兆5,290億円から7兆6,650億円へと1.8%の増加、欧州が9兆3,750億円から11兆2,260億円へと19.7%の増加、米国が6兆9,300億円から7兆1,650億円へと3.4%の増加しています。

コロナ禍からの回復が急速に進んだ2022年の対前年比伸び率（24.4%）と比べるとやや伸び率は鈍化しているものの、引き続き10%近い高い伸び率を記録しました。ただし円換算の金額増加には、この間の円安も一定程度影響していると思われます。

なお、2023年のデータとしては、日本以外の3極は、2023年1月から12月までの実績を対象としています。

図表 4　2022 年から 2023 年の 4 極の生産額の推移



第14期マテハン塾　発表会＆修了式

2024年問題の渦中の年に入塾した6チームが物流センター構築案を競う

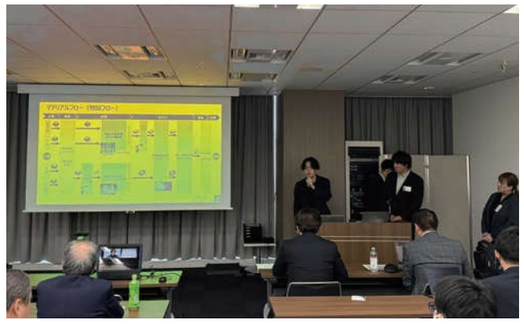
社会インフラを扱うというプライドを抱いて

2月19日㈬、2024年度の第14期マテハン塾本講座（後期コース）の発表会および修了式が、AP東京八重洲（東京都中央区）会議室にて行われました。当日は冒頭、藤井部会長が登壇し、以下のように挨拶しました。

「本日、修了式を迎えられてうれしく思います。私自身、毎年興味深い発表を聞かされており、今日も熱心に学んで努力されてきた成果を発揮されるよう期待していると共に、明日からは皆さんが培った知識とスキルを存分に発揮し、この業界を盛り上げていただくことを祈願しています」

挨拶に続き、マテハン塾塾長の三浦孝之氏が登壇し、発表会の課題等について以下のように解説しました（タイトル写真）。

「後期がスタートしてから約3か月あまり、座学から始まってその後の課題に取り組んでもらいながら、ある時は私自身が、本業の方は大丈夫かしら？　と心配になるほど真剣に注力していただきながら、今日までの間に、チームでしっかりとした発表ができるところまで仕上げていただいたことを喜ばしく思います」



チームA物流Integrationの発表風景

今回の課題には、受講生全26名がA～Gの6班（A:物流Integration、B:塾メシ、C:オーベルジーヌ、D:Automation Integrator、F：SHU、G：魚屋）に分かれ、各チーム30分の持ち時間でプレゼンテーションおよび質疑応答を競い合いました。全チーム発表が終了した後には下代会長が登壇し、以下の要旨で挨拶しました。

挨拶に立つJIMH下代会長

「本日は素晴らしい発表ありがとうございました。また講師の皆さんの熱いご指導にも感謝申し上げます。もいつもありがとうございます。私もこの業界で40年近くになりますが、当時はマテハン機器への期待は高くありませんでした。ところが今では日用品から自動車、半導体業界まで、マテハンなくして動くことはない、社会の重要なインフラとして認知される時代になりました。皆さんはそうした自覚をもって、それぞれの会社に戻ってもプライドを持って仕事を続けていただくよう、期待しています」

下代会長を囲んで当日参加受講生との記念撮影

その後、厳正な採点・集計の結果、最優秀賞はチームA、物流Integrationの4名（トーヨーカネツ：岩谷氏、IHI物流産業システム：山田氏、ホクショー：梅谷氏、オカムラ：溝口氏）に決定、賞状の授与が行われ、当日の全プログラムが終了、その後は、会場を移して和やかな懇親会が開催されました。

新入会員企業紹介／中小企業省力化投資補助事業 告知

【賛助会員】

Troax セーフティシステムズ株式会社

採用事例

Troax（トラックス）社はスチール製安全柵を取扱うメーカーです。近年は歩車分離用バリアプロテクション、フォークリフト事故を未然に防ぐアクティブセーフティ等、安全性向上の製品を提供しています。

ワンランク上の安全対策で、人、資産、プロセスを守ります。

住所：東京都港区芝５丁目 26-30　専売ビル 6F
電話：03-6450-3848
公式サイト：https://www.troax.com/ja/

株式会社 Phoxter

「自社製AMR（自動搬送ロボット）」

Phoxterは画像処理技術と自動搬送システムを手掛けるソリューションベンダーです。「検査の自動化」「工場･倉庫の省人化･合理化」の要求が年々増加している中で、AGVを活用した搬送自動化システムの設計から構築までのトータルサービスを提供しています。

住所：大阪府豊中市新千里東町 1-5-3 千里朝日阪急ビル 20F
電話番号：06-6155-6744
公式サイト：https://www.phoxter.co.jp/

株式会社 Mujin Japan

Mujinは、アームロボット・ハンド、3Dビジョン、AGV、保管ロボットなど各物流自動機器を独自ソフトウェアを搭載した「Mujinコントローラ」で統合制御することで、現場データの可視化とリモート運用を可能にし、庫内/工場物流を革新します。

住所：〒 135-0053 東京都江東区辰巳 3-8-5
電話：03-4577-7637
公式サイト：https://www.mujin.co.jp/

『中小企業省力化投資補助事業』に従来の【カタログ注文型】に加え【一般型】が新設されました!!

カタログ注文型　随時申請受付中

一般（オーダーメイド）型　公募回制

補助対象となる事業

中小企業などが省力化製品を対象製品のリスト（カタログ）から選んで導入し、販売事業者と共同で「労働生産性 年平均成長率3%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

中小企業などが省力化効果のあるオーダーメイド・セミオーダーメイド性のある設備やシステムなどを導入し、「労働生産性 年平均成長率4%向上」を目指す事業計画に取り組むものが対象です。

補助率と補助上限額

従業員数	補助率	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	1/2以下	200万円	300万円
6~20名		500万円	750万円
21名以上		1,000万円	1,500万円

従業員数	補助率※	補助上限額	大幅な賃上げを行う場合
5名以下	中小企業 1/2	750万円	1,000万円
6~20名		1,500万円	2,000万円
21~50名	小規模・再生 2/3	3,000万円	4,000万円
51~100名		5,000万円	6,500万円
101名以上		8,000万円	1億円

広報チラシ：https://shoryokuka.smrj.go.jp/pr_tool/
事務局HP：https://shoryokuka.smrj.go.jp/

中小企業省力化投資補助事業『カタログ注文型』に係る製品登録審査を実施中！

中小機構「中小企業省力化投資補助事業」製品登録申請に係る証明書を発行します。

「中小企業省力化投資補助事業」の「マテハン機器」に関する製品の登録申請に関し、当協会が、中小企業省力化投資補助事業事務局より承認を受けた「製品カテゴリ」に適応する製品であり、且つ「省力化」の基準を満たしているかの確認・審査を行い、適格と判断された製品に関して「証明書」を発行します。

カタログ注文型登録済み製品カテゴリ

当協会が製品審査申請を担当す r登録済み『製品カテゴリ』は以下の9カテゴリです。（2025年3月末現在）

① 無人搬送車(AGV･AMR)、②検品･仕分システム
③ 自動倉庫、④ピッキングカートシステム、⑤ 垂直搬送機
⑥ ラックシステム(回転ラック)、⑦ ラックシステム(移動ラック)
⑧ ラックシステム(流動ラック)
⑨ デジタルピッキングシステム

上記、「登録カテゴリ」に対する製品登録審査申請をお待ちしております！
詳しくは、当協会ホームページ『お知らせ』欄をご覧ください。
JIMHホームページ：https://www.jimh.or.jp/

編集後記

■お蔭さまで第15号を発行することができました。事務局や編集チームの方々に厚く感謝申し上げます。
■賀詞交歓会がつい先日のように感じられますが、今は既に3月の下旬。桜の花もちらほらと見受けられます。本誌が配布される頃は大阪・関西万博が始まるかと。なかなか盛り上がりが感じられなかったもののパビリオン建設やコンテンツ開発に携わる関係者からティザーされると「いのち輝く未来をデザインする」という場に足を運ぶのも満更でもない気持ちになってきます。
■新年度となり新しい仲間を迎え入れる時期でもあります。未知の個性との出会いに不安と期待を抱くのはお互い様のはず。共に成長できる関係づくりを心掛けたいものです。

（N）

一般社団法人 日本物流システム機器協会
広報誌「JIMH ニュース」第15号
2025 年 3 月 31 日発刊
〒 104-0032 東京都中央区八丁堀 3-3-2
スギコビル２階
TEL 03-6222-2001　FAX 03-6222-2005
https://www.jimh.or.jp/

一般社団法人
日本物流システム機器協会
The Japan Institute of Material Handling

2025.3.31